

第4章



総括

本調査の対象とした5地域における共通点は、他地域の野生動物管理システムを構築し、効果的な対策をすすめるためにも大いに参考になると考えられた。とくに、あらたに対策をはじめめる地域では、重要な示唆が含まれている。

これらの先行事例は、現在のシステムへ至るまでに長い経緯があり、一朝一夕に現状のようになったわけではない。むしろ、多くの失敗を重ね、そこからの経験知を積み重ねてきたからこそ現在の現在があると考えられた。また、それぞれのシステムは完成形ではなく、つねに進化している自己発展的なものであった。したがって、それぞれの地域のシステムを真似るだけでは対策の効果が期待できるわけではなく、これらの事例から学び取ったものを参考にし、あらたな地域の実情に対応するシステムを構築する必要がある。

こうした自己発展的なシステムでは、科学的なデータをもとにして計画を立案、実行、評価（見直し）のできる専門技術者が不可欠である。これらの先行事例で共通していたのは、それぞれの地域におけるキーパーソンとしての専門技術者の存在であった。地域の実情に対応した対策をすすめるには、ホームドクターとも言うべき人材が重要であることが明らかとなった。

ここで紹介した5地域の事例は、それぞれの専門技術者たちが築いてきた歴史そのものとも言えるかもしれない。おそらく、それぞれの地域のシステムは彼らのオリジナルであり、再現性があるものではないだろう。それは、野生動物管理システムやそのマネジメント方法に正解があるわけではないことを意味している。つまり、システムと人材は一体のものであるということだ。

したがって、野生動物管理システムによる対策をすすめるには、専門技術者としての人材の育成と確保がなによりも重要である。しかし、人材の育成や確保には時間と経費といった行政コストが必要となるため、どの地域でも取り組める現状とはいえない。ただ、これらの先行事例で人材の育成や確保が徐々にでも進んできた背景には、つねに科学的なデータに基づいた対策の軌道修正が功を奏してきたことが挙げられる。こうしたデータの存在によって、住民や政策決定者らが対策の意義を理解し、ひいては行政コストの必要性を支持したからである。つまり、一人でも人材を確保することが多くの人材を育成することにつながっている。このことが、今回の先行事例から得た最大の教訓かもしれない。

今後、多くの地域がここで紹介した先行事例の経験知を学び取り、さらに対策を発展させることを期待したい。

野生動物管理システムハンドブック ニホンザル・ニホンジカの総合的な被害対策のすすめ方

対策手法確立検討委員会委員

- 岡田充弘 長野県林業総合センター育林部
今野文治 新ふくしま農業協同組合営農部農業振興対策室鳥獣害対策センター
島 政勝 佐賀県農業技術防除センター専門技術部（鳥獣害対策担当）
谷口 仁 滋賀県農業技術振興センター企画情報部
趙 賢一 株式会社愛植物設計事務所代表取締役
◎羽山伸一 日本獣医生命科学大学野生動物教育研究機構 機構長
安富 舞 神奈川県環境農政局 水・緑部自然環境保全課
山崎秀春 下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事務局長
(50音順 ◎は座長)

調査にご協力いただいた機関

本実証調査に次の機関に取材や現地調査等にご協力いただきました。ここに謝意を表します。

下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議（むつ市・大間町・風間浦村・佐井村）
新ふくしま農業協同組合
福島県福島市農政部
神奈川県・小田原市・箱根町
JAかながわ西湘
佐賀県生産振興部生産者支援課
佐賀県農業技術防除センター
佐賀県東松浦農業改良普及センター
佐賀県唐津市農林水産部有害鳥獣対策室
佐賀県唐津農業協同組合

編集

新たな野生動物対策手法確立事業協議会
日本獣医生命科学大学野生動物教育研究機構
合同会社まかく堂
株式会社ゆい工房

野生動物管理システムハンドブック
ニホンザル・ニホンジカの総合的な被害対策のすすめ方

平成24年3月発行

発行 新たな野生動物対策手法確立事業協議会
〒110-0005 東京都台東区上野5-5-10-406
TEL 03(5812)4019 FAX 03(5812)4029

